

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2014年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	2.89%	▲2.59%	▲7.43%	5.58%	41.30%	20.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲2.68%	▲7.66%	6.06%	43.79%	▲21.76%
TOPIX	▲0.85%	▲4.55%	5.78%	43.28%	▲12.45%

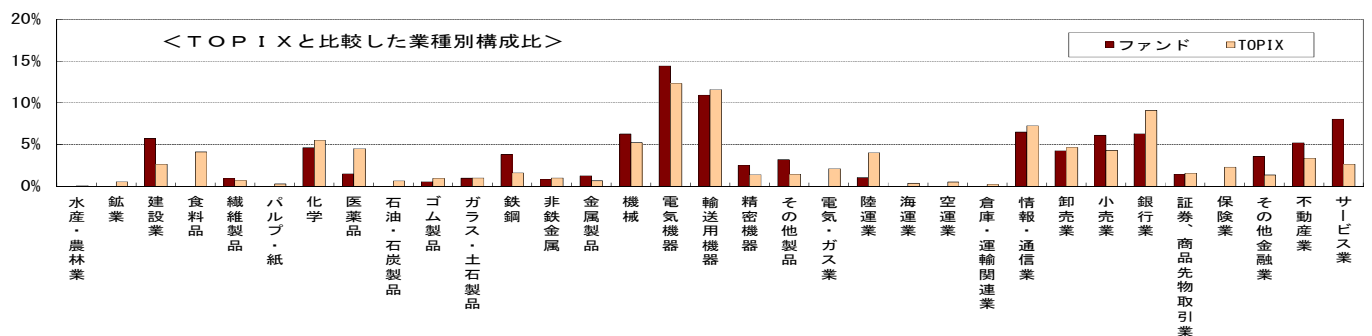
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2014年5月末
株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 81銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.66%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.71%
3	三井不動産	不動産業	2.43%
4	富士重工業	輸送用機器	2.18%
5	三菱重工業	機械	2.01%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.99%
7	伊藤忠商事	卸売業	1.96%
8	キーエンス	電気機器	1.91%
9	日立製作所	電気機器	1.90%
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.89%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.35%、日経平均株価が同プラス2.29%と上昇しました。上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことなどが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場の重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。東証33業種分類では、証券・商品先物取引、その他金融業、保険業など28業種が値上がりした一方で、倉庫・運輸関連業、繊維製品、鉱業など5業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、内需関連企業で景気回復や設備投資の高まりに強いビジネスを持つ企業や、主力製品の強みを背景に今後もグローバルでの売上拡大や収益改善が見込める企業を中心に、新規購入を行う一方、業績モメンタム鈍化の懸念のある企業などの売却を行いました。

サービス株、その他金融株、建設株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、医薬品株、保険株、食品株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.31%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.91%	▲2.24%	▲5.91%	8.31%	50.30%	61.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲2.31%	▲6.09%	8.87%	53.03%	7.82%
TOPIX	▲0.85%	▲4.55%	5.78%	43.28%	7.56%

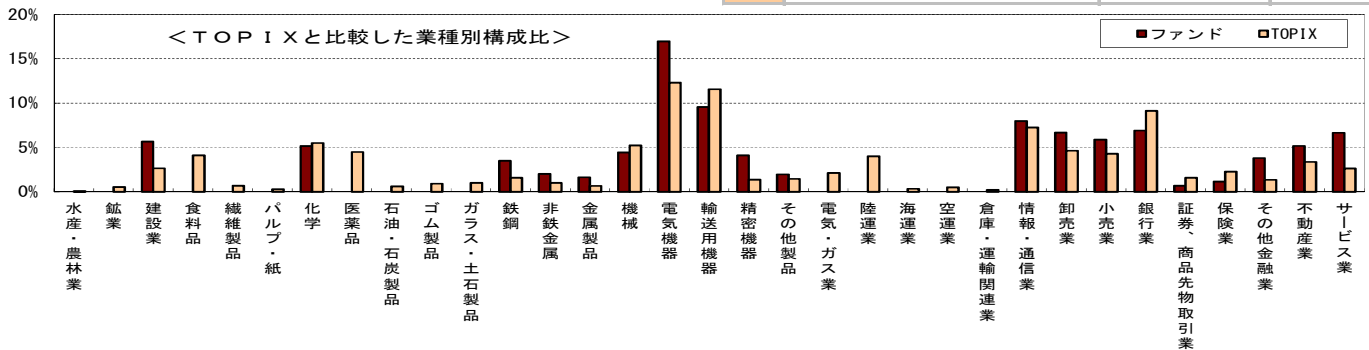
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2014年5月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 87銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.47%
2	HOYA	精密機器	1.95%
3	日本電産	電気機器	1.94%
4	日立製作所	電気機器	1.94%
5	富士重工業	輸送用機器	1.93%
6	オリックス	その他金融業	1.91%
7	住友不動産	不動産業	1.88%
8	三井不動産	不動産業	1.80%
9	キーエンス	電気機器	1.77%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.77%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.35%、日経平均株価が同プラス2.29%と上昇しました。上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことなどが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場の重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。東証33業種分類では、証券・商品先物取引、その他金融業、保険業など28業種が値上がりした一方で、倉庫・運輸関連業、繊維製品、鉱業など5業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行なっています。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、相対的に今期の業績変化率が劣る見通しの自動車、証券の一部などを売却する一方で、好業績が見込まれる建設、不動産の一部などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス3.06%となり、TOPIXのプラス3.35%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための
 便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年
 11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株 エボリューション ファンド	2.69%	▲3.27%	▲5.32%	7.09%	34.78%	▲0.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用
 状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興 エボリューション	▲3.38%	▲5.45%	7.53%	37.28%	▲47.14%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	21.5%
消費行動の変化	7.2%
人口動態・構造の変化	7.0%
インフラ需要の拡大	15.5%
グローバルな競争力	25.1%
株式価値の継続的な向上	16.8%
その他	7.0%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより
 「投資テーマ」の分類を変更しております。
 ※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計
 を100%として計算しています。
 ※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 123銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.32%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.54%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.17%
4	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	2.04%
5	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.02%
6	三井不動産	日本円	不動産業	1.73%
7	本田技研工業	日本円	輸送用機器	1.62%
8	KDDI	日本円	情報・通信業	1.58%
9	日立製作所	日本円	電気機器	1.51%
10	セブン&アイ・ホールディングス	日本円	小売業	1.45%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.35%、日経平均株価が同プラス2.29%と上昇しました。上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことなどが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場の重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。東証33業種分類では、証券・商品先物取引、その他金融業、保険業など28業種が値上がりした一方で、倉庫・運輸関連業、繊維製品、鉱業など5業種が値下がりました。

このような環境下、当ファンドは前月末比プラス2.82%となりました。月中においては、引き続き足元のファンダメンタルズとともに、14年度以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、消費増税前の駆け込み需要による反動減、それに対する懸念の後退から消費関連、保守的なガイダンスで今後業績の上振れが期待できる自動車関連銘柄のウェイトを引き上げました。また中期的業容拡大のシナリオが描ける化学銘柄の新規組み入れを行いました。一方、円高への懸念から電子部品や機械関連銘柄のウェイト引き下げを行った他、決算内容の悪かった民生用エレクトロニクス銘柄の売却を行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電子部品や情報サービス関連銘柄が入る一方、下位には機械やその他金融関連などの銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	2.20%	▲0.78%	▲5.73%	7.05%	54.54%	79.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲0.79%	▲5.98%	7.47%	57.29%
日経225	▲1.41%	▲6.57%	6.23%	50.95%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	情報・通信業	11.9%
3	小売業	11.7%
4	輸送用機器	7.3%
5	化学	7.2%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.93%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.86%
3	ファナック	電気機器	4.60%
4	KDDI	情報・通信業	3.22%
5	京セラ	電気機器	2.41%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.89%
7	アステラス製薬	医薬品	1.73%
8	セコム	サービス業	1.65%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.63%
10	ダイキン工業	機械	1.61%

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.29%と上昇しました。

上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場の重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	3.23%	0.04%	▲3.63%	6.81%	47.80%	51.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンドTSP	0.03%	▲3.77%	7.30%	50.44%
TOPIX	▲0.85%	▲4.55%	5.78%	43.28%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.5%
うち先物	3.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	12.3%
2 輸送用機器	11.6%
3 銀行業	9.1%
4 情報・通信業	7.3%
5 化学	5.5%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1780銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.62%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.47%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.05%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.85%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.77%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.46%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.35%
8	日本たばこ産業	食料品	1.23%
9	キヤノン	電気機器	1.12%
10	ファナック	電気機器	1.11%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

5月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.35%の上昇に対し、3.38%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

5月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス3.35%と上昇しました。上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことなどが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場の重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.70%	▲1.66%	3.47%	18.19%	71.68%	66.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲1.66%	3.76%	19.42%	75.83%	40.30%
MSCI ワールド指数	2.41%	4.40%	15.39%	60.91%	27.61%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	6.9%
外国株式(先物含む)	90.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 81銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.7%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.1%
3	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.9%
4	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
5	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.7%
7	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.5%
8	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.5%
9	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.5%
10	PRICELINE GROUP INC/THE	アメリカドル	小売	1.5%

〈株式組入上位5ヵ国〉

1	アメリカ	58.2%
2	日本	6.9%
3	ドイツ	4.8%
4	スイス	4.1%
5	フランス	3.8%

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。

「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

5月のグローバル株式市場は上昇しました。米国市場では、月前半は米国や中国での経済指標の改善や、ウクライナ情勢の緊迫化など、強弱の材料が混在するなかで、明確な方向感を欠いた展開となりました。中盤以降はベトナムでの反中デモなどの地政学リスクが再び意識されるものの、景気敏感銘柄や好決算銘柄の上昇などが市場を牽引しました。欧州市場やアジア市場でも、地政学リスクが意識されるものの、ECBによる追加的な金融緩和観測の示唆や中国の経済指標の改善、ウクライナ新大統領によるロシアとの関係正常化への期待、米国の株式市場の上昇などを受けて、上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、公益事業セクターやヘルスケアセクターなどの保有を引き上げ、一方、金融セクターの保有を引き下げました。公益事業セクターでは、中国で天然ガス・パイプラインを運営し、配管またはポンプによるガス供給を行う企業を、新たに組み入れました。総じて、中国におけるクリーン・エネルギー部門の事業環境は上向きであり、政府は最近、LNG船に対する補助金供与を承認しました。天然ガス販売会社のガス販売量は、予想を上回っているか、年間予想に沿ったものとなっています。また、ヘルスケアセクターでは、英国を本拠とするグローバルな製薬会社を新たに組み入れました。その一方で、金融セクターでは、中国の保険会社の全株売却を実施しました。

5月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術などで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.28%	0.89%	1.17%	2.32%	29.46%	27.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	0.98%	1.33%	2.69%	31.49%	27.75%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.97%
平均利回り	1.11%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	29.31%
米ドル以外のドル圏	29.44%
ユーロ	43.56%
ユーロ以外の欧州通貨	7.61%
日本円	▲9.92%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.3%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.1%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.8%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.4%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.4%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.2%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	39.18%
米国以外のドル圏	4.07%
ユーロ圏	54.89%
ユーロ圏以外の欧州	14.48%
日本	0.00%

〈運用コメント〉

◎5月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、オーストラリア、ドイツの上昇幅が大きく、日本は相対的に小幅な上昇にとどまりました。各国の国債利回り推移をみると、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.9%台半ばから月を通じて概ね低下傾向となり、結局3.6%台半ばで月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.4%台後半から上旬は概ね横ばいで推移しましたが、月央に1.3%近辺まで低下した後、月末にかけて緩やかな上昇傾向となり、結局1.3%台半ばで月を終えました。一方、日本10年国債利回りは前月末の0.6%台前半から月を通じて緩やかな低下傾向となり、結局0.5%台後半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円でカナダドルが上昇したものの、その他の通貨は対円で概ね下落する展開となりました。対円で下落率が大きかったのは、スウェーデン・クローナ、ユーロ、デンマーク・クローネなどでした。オーストラリア・ドルは、ほぼ変わらずとなりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点での評価から強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、英国やドイツに対して強気の見通しとする一方で、米国や日本に対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションならびにモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、ニュージーランドやオーストラリアなどに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンや日本などに対して弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投資（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.89%	6.70%	11.05%	8.29%	56.87%	76.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	7.07%	11.72%	8.96%	60.27%	93.63%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投資 国別上位投資比率〉
(銘柄数 61銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	63.5%
2 オーストラリア	11.2%
3 フランス	7.4%
4 イギリス	6.5%
5 日本	5.2%
6 カナダ	2.9%
7 オランダ	1.9%
8 シンガポール	1.0%
9 ドイツ	0.5%
10	

〈組入不動産投資の予想分配金利回り
(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.96%
カナダ	3.57%
オーストラリア	4.53%
欧州	5.82%
イギリス	5.16%
その他	2.82%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投資時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投資	95.7%
現金その他	4.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投資の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投資時価総額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投資の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,506円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投資	203円
アメリカ	(119円)
カナダ	(5円)
オーストラリア	(8円)
欧州	(43円)
イギリス	(2円)
その他	(25円)
為替	
米ドル	(-37円)
加ドル	(0円)
豪ドル	(-4円)
ユーロ	(-16円)
英ポンド	(-7円)
その他	(-1円)
その他	-9円
小計	130円
当月末基準価額	6,636円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎5月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は先月に続き上昇しました。北米市場では、米国の1-3月期の実質国内総生産(GDP)が主に天候不順や企業の在庫投資の減少などといった短期的要因によって前期比-1.0%と市場予想を下回ったものの、個人消費や設備投資などが好調だったことから上昇しました。豪州市場は僅かながら上昇しました。ストックランドによるオーストラランドへの2回目の買収提案やウェストフィールド・グループの事業再構築の動向など個別REIT動向が引き続き豪州市場の一つのテーマとなりました。インフレ率は豪州準備銀行(RBA)の目標レンジ内に収まっており、各種経済指標も良好に推移しています。欧州市場も上昇して月末を迎えたものの、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和策実施を巡る憶測から、月中にはボラティリティがやや高まる展開となりました。アジア市場では、消費税増税の影響により短期的に調整が入ったものの日本市場が主要地域中で最大の上昇となったほか、シンガポール市場も力強い上昇を見せました。

◎運用の概況

今月は主に米国市場で小売REIT、住宅REIT、及びオフィスREITと豪州市場で小売REITを追加購入しました。一方、日本市場でオフィスREITと、ドイツ市場でオフィスREITを売却したほか、バリュエーション面で割高となっている小売REITと、事業再構築の成否に疑問が残る小売REITを豪州市場でそれぞれ売却しました。

◎今後の見通し及び運用方針

北米市場に関しては、特に米国においては短期的な天候関連による影響を別とすれば、ほとんどのセクターにおいてファンダメンタルズは引き続き健全であると見ています。一方でマクロ経済の状況と企業収益の見通しが弱いことから、カナダ市場については慎重な姿勢を維持します。欧州市場では、賃料成長の上昇が期待できる英国市場のオフィスセクターを引き続き注視しています。その他の欧州大陸市場では、企業のファンダメンタルズよりもマクロ経済動向に左右されている魅力的な割安銘柄を選好します。欧州経済の減速が更に進んだ場合、もしくはインフレ率が更に下落した場合、ECBが適切な処置に乗り出すと見ています。豪州市場に対しては、引き続き経済回復からの恩恵が期待出来る割安銘柄などに注目し、セクター別では経済回復による下支えが見込まれる住宅セクターを選好します。日本市場に関しては、消費税増税の影響で依然として調整が入っているものの、長期に亘って経済回復が期待できると見ています。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選好していく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

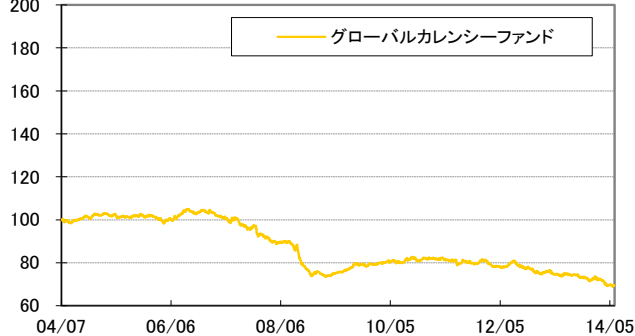
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.44%	▲3.96%	▲4.38%	▲6.84%	▲14.56%	▲30.59%

特別勘定資産内訳

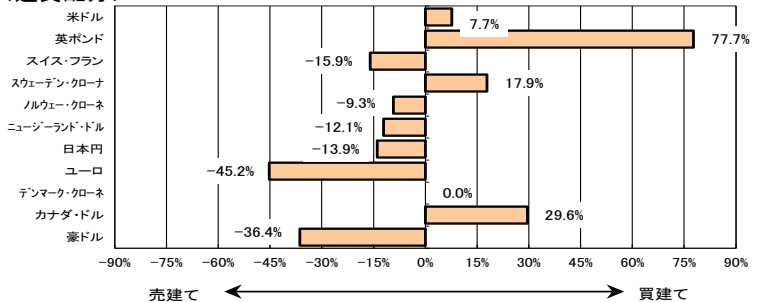
	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

〈通貨配分〉



〈基準価額の騰落率〉

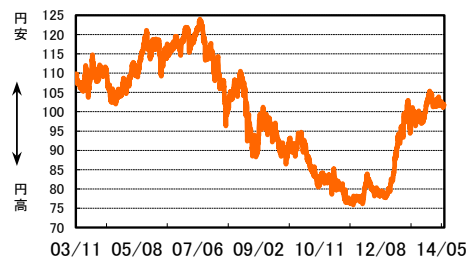
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲4.50%	▲5.08%	▲7.21%	▲6.63%	▲30.55%

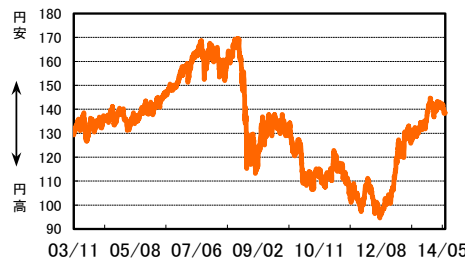
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

〈為替市場の推移〉

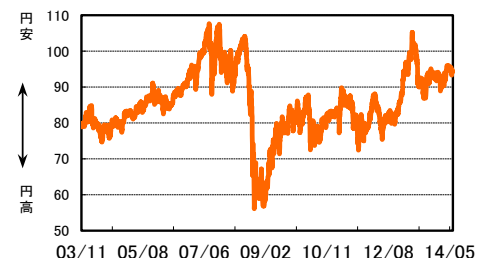
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、カナダ・ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、カナダ・ドルが対日本円で上昇した一方、ノルウェー・クローネ、豪ドル、米ドル、英ポンド、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、ユーロ、スイス・フラン、が対日本円で下落しました。米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。カナダ・ドルや日本円に対して下落した一方、スイス・フランやユーロに対しては上昇しました。当月(5月)、金融政策決定会合は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に、資産買入れ額は月額450億ドルに維持されました。5月21日に公表された4月29日~30日の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録は、重要課題について幅広く議論が行われたとの報告であったものの、政策の方向性について変更が示唆される内容ではありませんでした。2014年1-3月期実質GDP成長率(改定値、年率)は、前期比▲1.0%となり、速報値の+0.1%から下方修正されました。4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人と市場予想を上回り、失業率は6.3%と前月の6.7%から低下しました。日本では、日本円がカナダ・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(5月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約60~70兆円に対するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。発表された声明文では、「デフレ」の文言が削除され、これまでの金融政策に対する日銀の自信をうかがわせる内容となりました。2014年1-3月期実質GDP成長率(1次速報、年率)は前期比+5.9%と市場予想を上回り、前期の+0.3%からプラス幅が拡大しました。4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+3.2%、消費税率引き上げの影響を除くペースで+1.5%となり、4か月ぶりに上昇しました。

・パフォーマンス分析

当月は、スイス・フランや豪ドルの売建てなどがプラス寄与した一方、買建てから売建てに転換したユーロやスウェーデン・クローナの買建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の低下したユーロを買建てから売建てに転換し、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高まった米ドルを売建てから買建てに転換し、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度の高まった英ポンドの買建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の高い英ポンドとイールドカーブ変化の観点から魅力度の高いカナダ・ドルを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の低いユーロとイールドカーブ変化の観点から魅力度の低い豪ドルを売建て比率上位としました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

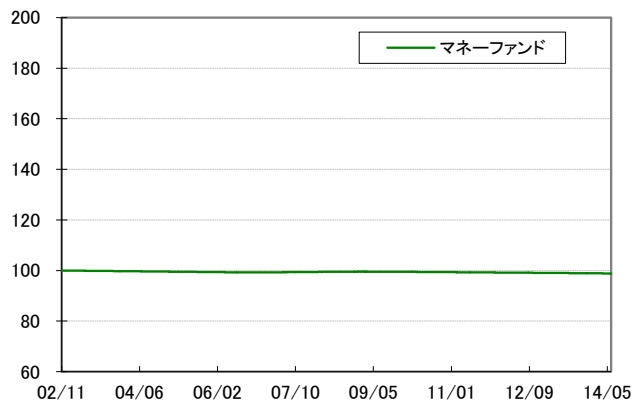
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.04%	▲0.09%	▲0.16%	▲0.46%	▲1.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.2
投資信託	86.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	74.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.8%
CD	0.0%
その他資産	25.0%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	三菱商事	0.8%	
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	24.6%
AA	74.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	1.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	74.1%	合計	25.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.16%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジバングファンド	年率1.8576%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド	年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド	年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド	年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド	年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度
マネーファンド	年率1.0%以内(投資信託の運用実績等により変動します。2014年5月末:年率0.02708%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。